

大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標検証シート（平成28年度）

基本目標名	1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする
-------	----------------------------

1. 基本目標の内容及び重要業績評価指標の実績

計 画 内 容	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）					達成率 （対H27）
			H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
進学や就職で当市を離れた若者などが、その後、再び戻ってくる割合が一貫して低い状況が続いている。この背景には、地元の魅力ある職種が少ないこと、当市に居住しながら勤務できる企業が十分に立地していないこと、さらには、豊かな農林水産資源の高付加価値化等への活用が不十分であることなどがあると推測される。 当市では、人口減少に一定の歯止めをかけ、持続可能な地域づくりを推進するため、「しごと」をつくり、働く場の確保や働きたい場の創出を図ることが第一であり、産業振興による新たな雇用の創出をはじめ、農林水産業の高付加価値化、起業・第二創業の促進、女性や高齢者等の効果的な活用、さらには産業人材の育成や職業訓練の推進などにより、大船渡でしごとをつくり、誰もが安心して働けるようにする。 こうした取組を継続しながら、市外から人を呼び込む流れを生み出し、「しごと」と「ひと」の好循環へとつなげ、持続可能な「まち」の構築を図っていく。	① 市内純生産額	単 百万円	140,000	139,654	147,126					105.1
	② 基盤産業純生産額	単 百万円	26,649	24,855	33,643					126.2
	③ 起業・創業件数	単 件	40	61	55					137.5
	④ 職業訓練等受講者数	単 人	170	86	112					65.9

2. 基本目標の施策体系及び進捗度

施策1 産業競争力の強化

111 水産業連携強化促進プロジェクト	B
112 おいしい「食」づくり力向上プロジェクト	A
113 持続可能な漁業推進プロジェクト	B
114 港湾物流機能強化プロジェクト	B

施策2 新産業の創出と起業・第二創業支援

121 テレワーク導入促進プロジェクト	B
122 新分野進出促進プロジェクト	C
123 出る杭育てるプロジェクト（起業家輩出プロジェクト）	A

施策3 地域産業人材の育成とキャリア教育の推進

131 地域産業人材育成強化プロジェクト	B
132 スマートキャリア構築プロジェクト	D

3. 基本目標の総括（指標の達成度や進捗状況を踏まえて）

・しごとづくりによる安心して働ける環境づくりとして3施策9プロジェクトを実施した。 ・指標の達成状況を見ると、指標①②③ともに目標値を超えているが、復興需要に伴うものと考えられる。指標④については7割程度となっているが、前年度より伸びている。 ・施策1「産業競争力の強化」については、食関連産業、港湾関連産業の拡充を図るため、魚市場の水揚げ増強や水産流通加工業や漁業での人手不足対策、ポートセールスによる貨物確保等に取り組んだほか、新たに「さかなグルメのまちづくり」に着手し、地域のブランド化を図った。 ・施策2「新産業の創出と起業・第二創業支援」については、テレワークの推進や起業支援など新たな取組ができた一方で、既存企業等に対する新分野進出への働きかけが弱かった。 ・施策3「地域産業人材の育成とキャリア教育の推進」については、在職者や求職者等への職業訓練や研修会、各学校での職場体験学習が実施された。遠隔教育プログラムの実施できる環境が整い、今後、プログラムの提供手法等を検討する必要がある。	進捗度 B <理由> 個々の取組を連携させて地域全体で取り組む体制をつくる必要がある。
---	---

4. 基本目標の方向性（各施策の外部機関による効果検証を踏まえて）

・引き続き、3施策9プロジェクトを実施する。 ・復興需要収束後を見据えた産業振興を展開するため、民間事業者等との連携を深めながら、地域産業の活性化に資する取組を強化する。 ・漁業や水産流通加工業の振興については、水産業振興計画に基づき水産関係者と連携しながら着実に推進するとともに、市内漁業協同組合が策定した地域再生営漁計画の推進を支援する。 ・港湾物流拠点化に向けて、貨物確保とともに道路整備やILC誘致等総合的に取り組む。 ・さかなグルメのまちづくりを全市的に展開するとともに、6次産業化などを推進する。 ・ふるさとテレワークセンターを核としたICT産業の集積を図るとともに、ICTエンジニアと地元農林漁業者等との連携を促進し、新たなビジネスの創出を図る。 ・起業支援を継続しつつ、既存企業等の第二創業や新分野進出を促進する。 ・関係機関と連携して職業訓練や研修会等のメニューや分野の拡充を図るとともに、遠隔教育プログラムの導入についてモデル実証事業を実施する。
--

5. その他特記事項

--

◆施策毎のプロジェクトの進捗状況等

施策 1 産業競争力の強化

1. 施策の総括（プロジェクトの進捗状況等を踏まえて）

- ・当市の基盤産業（域外を主な販売市場として、域外から収益を得るもの）である食関連産業（漁業、水産流通加工業、飲食サービス業）、港湾関連産業の拡充を図るために、4つのプロジェクトを実施した。
- ・食関連産業においては、東北未来創造イニシアティブや大学、市民有志などと連携しながら、地元水産加工業者による新たな特産品開発とともに、さかなグルメのまちづくりがスタートし、地域のブランド化に向けた取組が加速しており、競争力強化につながっている。この取組への参画をさらに拡大させていく必要がある。
- ・一方、水産資源の減少や従業者や担い手の不足などの課題への対応として、魚市場への廻来船の誘致、宿舍等建設への支援、新規漁業就業者の確保などを行い、効果を上げつつある。
- ・今後、新たに策定した「大船渡市水産業振興計画」により関係者の連携を促進しながら、推進を図ることとしている。
- ・港湾関連産業においては、東日本大震災後、新たに開設された国際フィーダーコンテナ定期航路による港湾物流が維持され、年々取扱貨物量が増加傾向にあり、引き続き民間事業者と連携して貨物確保の取組を強化するとともに、コンテナ貨物増加への寄与が期待される共同利用コンテナ用上屋の早期着手が必要である。
- ・当市の基盤産業については、復興途上にありながらも、関係者間の連携によって新たな動きが出てきたことを契機として、さらに域内での業種間連携を促進し、産業競争力を高めていくことが必要である。

2. 外部機関による効果検証（プロジェクトや事務事業の取組状況を踏まえて）

加 点 要 素	・目標値の達成状況が良好である。 ・徐々に水産業や養殖業については回復の兆しが見えている。 ・新たな水産加工商品への開発取組が強化されつつあり、将来展望が有望である。 ・さかなグルメのまちづくりなど新たな視点を入れて努力している。 ・人手不足対策として機械化の導入検討等新たな取組をしている。 ・サンマで大船渡市のブランド化を図ろうとしている。	評点
		55 計画どおり進 捗した場合を 100点として採 点したものの 平均値を表示
減 点 要 素	・フィッシュ&チップスの取組は広まりきらず、散発的な取組に留まっている。 ・海産物の販路開拓にもっと力を入れるべき。 ・ILC（国際リニアコライダー）誘致が実現すれば、多くの方が東北に訪れ、新たな仕事が増えるので積極的に誘致活動に参画すべき。 ・大船渡港の物流強化のためには、コンテナの確保対策やILCの誘致、道路網の早期整備等関連付けした取組が必要である。 ・担い手不足の対応がもっと必要である。 ・企業立地が進んでいない。	

4. 施策の方向性（外部機関による効果検証を踏まえて）

- ・引き続き、基盤産業である食関連産業、港湾関連産業の振興を図るため、4つのプロジェクトを継続して実施する。
- ・漁業や水産流通加工業の振興については、水産業振興計画に基づき水産関係者を連携しながら着実に推進するとともに、市内漁業協同組合が策定した地域再生営漁計画の推進を支援する。
- ・さかなグルメのまちづくりについて、全市的な取組となるよう市民や民間事業者を巻き込んでPR活動を展開するとともに、地元水産物の提供ができる体制づくりを行う。
- ・漁業者やICTエンジニア等の異業種交流の場を設けながら、6次産業化や農商工連携などを推進する。
- ・港湾物流については、復興工事の進捗状況を見ながら、関連道路等のアクセスもう整備促進と合わせて、共同利用コンテナ上屋の早期完成を目指すとともに、コンテナ貨物をはじめ、貨物確保に向けて民間事業者と連携して取り組む。また、将来的な貨物確保に向けて、ILC（国際リニアコライダー）の誘致活動を積極的に展開する。

3. 外部機関による改善提案

<産業間連携の推進> ・複数の事業者が連携し、水産業の生産と加工の一体化を図る取組を実施する。 ・港湾の物流拠点化に向けて、貨物が運びやすいインフラ整備と将来見込み貨物の確保。 ・沿岸地区はどこも同じ産業構造なので、他地区とのすみ分けや連携の強化。 <情報発信の強化> ・「大船渡ならではの」情報の発信を強める。 ・情報発信において、市民が関心を持つような工夫をする。 <新しい取り組み> ・大船渡市魚市場に産直施設を整備する。 ・観光客向けに地元の水産食材を紹介できる店舗が少ないので増やす。 <施設・インフラ拡充・整備> ・公共施設、商業施設等のバリアフリー化。 ・若者の定着化のため娯楽施設（アミューズメントパーク）の建設。 ・大船渡へのアクセス網の改善のため白石トンネル等の整備。 <その他> ・ILCの積極的な誘致活動の展開。 ・人情あふれる大船渡の特徴を活かした取組。

5. プロジェクト毎の進捗状況等

111 水産業連携強化促進プロジェクト

計 画 内 容	進 捗 状 況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率	
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	(対H27)
水産業に係る生産、加工、流通の連携強化による稼ぐ力（域外から収益を得る力）を強化するため、人材不足解消に向けた機械化の業務省力化の推進、域内調達率の向上促進、地域ブランド化の構築等を推進する。	・大船渡市水産振興会と連携して廻来船などの誘致に積極的に取り組み、水揚増強を図った。 ・水産加工業の人手不足対策として、宿舍等建設費用の一部を補助した。また、外国人研修生の受入要件緩和を県や業界団体等と国に要望し、特区が設定された。 ・県と連携して、地元水産加工業者のトヨタカイゼン方式（業務効率化）の導入を支援した。 ・岩手大学や相模女子大学と地元水産加工業者が連携して、作業工程の機械化の研究、新たな商品開発などを行った。 ・総じて様々なレベルでの連携が図られた。	B ＜理由＞ 省力化やブランド化の構築に向け、業界全体の動きになるよう誘導する必要がある。	① 大船渡市魚市場水揚高	単 百万円	7, 200	7, 042	6, 107					84. 8
			② 大船渡市魚市場水揚量	単 t	60, 000	52, 861	41, 799					69. 7
			③ 浅海水産物生産額	単 千円	1, 896, 700	1, 469, 895	1, 156, 862					61. 0
			④ 浅海水産物生産量	単 t	8, 825	5, 015	5, 201					58. 9
			⑤ 食料品製造出荷額	単 億円	300	208	289					96. 3
			主要事務事業名		事業内容			成果指標		単位	実績値	事業費
・地元船及び廻来船の誘致による水揚増強対策による原魚確保 ・県内陸部や首都圏等からの雇用や外国人研修生の活用等による人手不足対策の強化 ・岩手大学等と連携した省力化等の取組強化 ・商品開発や販路開拓にあたって事業者や関係機関の連携強化	課題（進捗状況を踏まえて）		① 企業立地推進事業	企業訪問等による情報収集・確認、企業との交渉（企業への提案及び企業立地優遇制度の説明）、関係法規の解除、関係機関との調整、工場立地・操業支援。	①企業誘致件数 ②市内企業の工場建設件数		①件 ②件	① 0 ② 1	18, 815			
			② 大船渡魚市場水揚増強対策事業	市と大船渡水産振興会が協力して、廻来船及び地元船（サケ・マス、イサダ、イカ、定置網など）の誘致、水揚げ優秀船の表彰式、水揚げ増強懇談会による意見聴取などを行う。	①水揚数量に占める廻来船の割合 ②水揚金額に占める廻来船の割合		①％ ②％	①53. 0 ②47. 0	4, 066			
			③ 地域基幹産業人材確保支援事業	水産加工業の人材確保を支援するため、宿舍の建設及び賃貸に要する経費の一部を補助。新築は補助対象経費の1/2、改修及び中古住宅購入は補助対象経費の1/4を補助（雇用者数等による補助上限あり）。	①整備された施設等の件数 ②新規雇用者数		①件 ②人	① 2 ② 10	8, 310			

112 おいしい「食」づくり力向上プロジェクト

計 画 内 容	進 捗 状 況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率 (対H27)	
					H31	H26	H27	H28	H29	H30		H31
水産業、食料品製造業、飲食サービス業の垣根を越えて、水平・垂直方向で連携し、地元の「食」の掘り起こしやおいしい「食」を作る技術や知恵を習得する場を設け、地元食材を使った特産品や地域メニューの開発を促し、地元食材を地元で提供できる体制を構築する。	・水産のまち大船渡の経済復興協議会が選定した「大船渡フィッシュ&チップス」メニューのイベント等での普及を図った。 ・市民有志の「さかなグルメのまち大船渡実行委員会」が設立し、水産物を利用したまちおこし活動の戦略を策定するとともに、市との連携体制を構築した。 ・さかなグルメ志民フォーラム及びワークショップを開催し、まちおこしのアイデア出しを行った。 ・地元水産加工事業者が岩手大学と連携して新たな特産品を開発、販売したほか、独自に開発・販売する事業者も出てきた。 ・総じて地場産品の開発機運が高まってきた。	A ＜理由＞ さかなグルメの意識付けがなされ、民間事業者の特産品開発がなされた。	① 新たに開発された特産品及び地域メニュー件数	累 件	20	2	5					25. 0
			主要事務事業名		事業内容		成果指標		単位	実績値	事業費	
			① さかなグルメのまちづくり推進事業	水産資源の活用に向けて、当面「さんま」に焦点を当て、官民一体で推進体制を整え、「さかなグルメのまち大船渡」実現に係る事業計画を策定。市民参加のフォーラム及びワークショップを開催。	東北未来創造イニシアティブ事業							
			② 大船渡ブランド化推進事業（ブランド化関連）	大船渡ブランド化推進会議を設置し、地域資源を活用した観光振興を推進。椿の里・大船渡PR事業、新大船渡グルメ普及事業等を実施。 ※グリーン・ツーリズム推進協議会の運営も有	①観光客入込客数	①千人	①883	741				
課題（進捗状況を踏まえて）												
・さかなグルメのまちづくりに参画する市民や事業者の増加 ・地元水産物を介した事業者間連携の促進 ・観光客等の来訪者に対して地元水産物メニューの提供できる体制の構築												

113 持続可能な漁業推進プロジェクト

計 画 内 容	進 捗 状 況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率	
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	(対H27)
担い手育成を進めるため、漁協等の関係機関と連携して、漁業従事希望者に実地研修等による技術伝承を行う仕組みづくりを行うとともに、6次産業化やICTを活用した販路の多様化等の新たなビジネスモデルの構築を促す。	・各漁協において策定した地域再生営漁計画に係る取組に対して支援した。 ・首都圏で開催される漁業就業フェアでPR活動を展開し、担い手確保を図った。 ・漁業者等が市外から従事者を確保する際に必要となる宿舍等の建設費の一部を補助した。 ・6次産業化や農商工連携に係る情報を発信した。 ・総じて担い手確保に積極的に取り組み、新たなビジネスモデルの構築については今後の課題となった。	B ＜理由＞ 他業種との連携の促進による高収益化の促進が必要である。	① 新規漁業就業者数	単 人	42	43	33					78.6
			② 漁業者による新たなビジネスモデル構築件数	累 件	5	0	0					0.0
課題（進捗状況を踏まえて）			主要事務事業名	事業内容			成果指標		単位	実績値	事業費	
・若年者の担い手確保に向けて漁業就業フェア等の積極的な活用 ・漁業者による6次産業化などの取組の促進 ・漁業者とICTエンジニア等の異業種での連携交流の促進			① 漁業担い手確保支援事業	漁業者等が、市外から漁業に従事する雇用者の確保のため必要な宿舍整備等に対して費用の一部を補助。新築は補助対象経費の1/2、改修及び中古住宅購入は補助対象経費の1/4を補助（雇用者数等で補助上限あり）。			①新規漁業従事者数		①人	① 9	9,390	
			② 地域再生営漁活動支援事業	沿海地区漁業協同組合が策定、県が認定した地域再生計画に掲げる活動について、地域の実情に即した活動推進対策の構築及び活動の円滑な始動を支援するため事業費の1/3を補助。			①実施した事業数		①事業	① 5	1,076	

114 港湾物流機能強化プロジェクト

計 画 内 容	進 捗 状 況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率 (対H27)			
					H31	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
多様な産業立地の促進、 地場産業の振興に資するた め、関係機関・団体と連携 しながら、港湾物流機能の 強化を図り、港湾貨物取扱 量の増大を図る。	・国際フィーダーコンテナ定期航路の利用促進のため、 首都圏での大船渡港ポートセミナーの開催、県内陸部で の大船渡港物流強化促進協議会の開催などにより、首都 圏や県内陸部企業等に対して利用促進をPRした。 ・県内や首都圏の荷主企業等への個別訪問を実施した。 ・新たに共同利用コンテナ用上屋の建設に着手したが、 資材費高騰等により一時中断している。 ・国際リニアコライダーに係る貨物は、長期にわたって 安定した貨物量が期待できることから、積極的に誘致に 取り組むため、市と大船渡港物流強化促進協議会が東北 I L C 協議会に加入した。 ・貨物量は増加傾向で港湾利用は総じて進んでいる。	B ＜理由＞ 共同利用 コンテ ナ用上 屋の早 期完成 が必要 である。	① 港湾取扱貨物量	単	万 t	300	239	263					87.7	
			② コンテナ貨物取扱量	単	TEU	1,800	1,027	1,534						85.2
			主要事務事業名		事業内容			成果指標		単位	実績値	事業費		
			① 大船渡港物流強化促進協議 会運営事業	協議会会員は、県南の市町村、商工団体、市 内外企業等34団体で構成。 ポートセールス企業誘致活動、情報収集、調 査研究活動の展開、港湾、幹線道路網の整備 促進要望活動、会員相互の情報交換、研修会 の開催など。			①会員区域のコンテ ナ定期航路利用企業 数 ②港湾貨物取扱量		①社 ②千 t	① 8 ②未把握	5,000			
課題（進捗状況を踏まえて） ・港湾貨物の確保のためポートセールスの強化 ・港湾貨物の新たな確保先として国際リニアコライダーの積極的な誘致 ・共同利用コンテナ用上屋の早期完成			② コンテナ定期航路利用促進 事業	コンテナ定期航路を利用する荷主企業、コン テナ陸上輸送を行う集荷業者、コンテナ定期 航路を運航する船舶運航事業者に対し補助金 を交付。			①コンテナ貨物取扱 量		①TEU	①1,826	22,000			
			③ 共同利用コンテナ用上屋整 備事業	コンテナ貨物の一時保管施設として野々田埠 頭内に整備。建設に向けた設計を実施。			①事業進捗率（事業 費ベース）		①%	①4.8	6,643			

施策2 新産業の創出と起業・第二創業支援

1. 施策の総括（プロジェクトの進捗状況等を踏まえて）

- ・次代の当市の基盤産業を担う新たな産業の創出に向けて、新分野進出や起業・第二創業等に係る3つのプロジェクトを実施した。
- ・ふるさとテレワークモデル実証事業によって、首都圏等からサテライトオフィスや業務の誘致、ICTエンジニアの短期移住等の可能性が実証でき、ふるさとテレワークセンターを拠点にICT関連産業の集積を図る足掛かりができた。合わせて半農半ITスタイルの働き方を希望するICTエンジニアが多く、移住促進につなげられることが確認できた。
- ・地域資源を活用した新産業創出として椿の産業化に向けた取組を行ったものの、既存企業等への新分野進出に係る働きかけはできなかった。
- ・起業支援室、東北未来創造イニシアティブや岩手大学と連携しながら起業家育成や支援を行った結果、新たに起業する方も現われ、成果が出つつある。一方で、起業相談件数が減る中で、既存企業の第二創業への支援にシフトする必要がある。
- ・テレワーク導入や起業支援などの新たな取組がなされた一方で、既存企業に対する新分野進出や第二創業支援などは今後の課題となった。

2. 外部機関による効果検証（プロジェクトや事務事業の取組状況を踏まえて）

加 点 要 素	・短期移住してきた首都圏ICTエンジニアの農業体験は、取組として評価できる。 ・テレワーク等の施設が徐々に整備されつつある。 ・岩手大学や北里大学等との産官学の連携で前進しはじめている。 ・ILC（国際リニアコライダー）の誘致に向けた動きがではじめている。 ・起業支援やテレワークなど様々な工夫をしている。 ・テレワークなどで様々な人が大船渡に入ってくるような体制が整えられている。 ・積極的にテレワーク事業に取り組み、実績がでている。 ・課題はあるが、新産業創出や起業支援に向けた構想が練られている。	評点
		50 計画どおり進捗した場合を100点として採点したものの平均値を表示
減 点 要 素	・目標値に対する達成率が低い。 ・人の交流を盛んにするため、内陸部との交通網整備の早期着工が望まれる。 ・現段階では、企業誘致できる土地等の面積が不足している。 ・起業家への支援がまだ不足している。 ・事業が多くの方に知られていない。特に県外や首都圏等にもっとPRすることが必要である。 ・一部の人々にしか、メリットがないように感じる。 ・AIや在宅ワーク等が必要なのか疑問がある。	

3. 外部機関による改善提案

<事業支援や人材育成> ・事業資金の助成を充実させる。 ・新しい取組について、しっかり育てる観点で支援する。 ・地元企業や生産者にICTを活用させる仕組みをつくる。 ・起業家や起業希望者が気軽に相談できる雰囲気づくりをする。 <情報発信の強化> ・「大船渡ならではの」情報の発信を強める。 ・情報発信において、市民が関心を持つような工夫をする。
--

4. 施策の方向性（外部機関による効果検証を踏まえて）

- ・引き続き3つのプロジェクトを実施する。
- ・ふるさとテレワークセンターを継続するとともに、誘致したICT企業と地元ICT企業との連携交流を促進しながらICT産業の集積を図る。並行して首都圏ICT企業のサテライトオフィス又は業務の誘致に取り組む。
- ・首都圏のICTエンジニアの短期移住等を促進しながら、地元の農林漁業者や地元企業等との連携を促進し、新たなビジネスの創出を図る。
- ・復興需要収束に伴う産業・経済の縮小に対応するため、新分野進出や第二創業等について、官民連携して導入に取り組む体制を整える。
- ・新たに起業する人への支援を継続しながら、既存企業の新分野進出や第二創業への支援に拡充する。

5. プロジェクト毎の進捗状況等

121 テレワーク導入促進プロジェクト

計 画 内 容	進 捗 状 況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率 (対H27)		
					H31	H26	H27	H28	H29	H30		H31	
官民連携により市内にふるさとテレワークセンターを開設し、ふるさとテレワークモデル実証事業の経過・成果を踏まえながら、都市部のICT関連企業の業務誘致を図るとともに、首都圏のICT技術者（自営業者）の移住を促進し、新たな産業として振興を図る。 また、当市ならではの働き方として、テレワーク移住者に対して、農林漁業等の就労体験を通じた相互交流により、移住者の定着化を図るとともに、農林漁業のICT化を促進する。 さらに、テレワークの手法を活用して、既存企業の新たな事業展開の一つとして、あるいは、新たな起業の一形態として定着化を図る。	・ふるさとテレワークモデル実証事業を民間事業者主導で共同実施し、盛中央団地1階3室を大船渡市ふるさとテレワークセンターとして改装、開設した。また、杉下応急仮設住宅を首都圏ICTエンジニアの短期移住の居宅兼オフィス「ギークハウス」として開設した。 ・首都圏のICT企業のサテライトオフィスを誘致し、2名の移住と3名の地元雇用（人材育成含む）し、テレワークにより本社と連携して業務を行った。また、首都圏ICTエンジニア用の共同オフィスの利用は少なく、ギークハウスでの活動が主となった。 ・一般開放スペースにおいて、ICTを活用したシカ対策のアイデアソン、ハッカソンを開催し、地元での他業種へのICT活用を模索した。 ・首都圏ICTエンジニアの農業体験は、秋以降の取組であったことから交流活動が主となり、半農半ITまでは至らなかった。 ・緊急雇用対策事業を活用して情報関連人材育成を行った。 ・ICT産業の集積に向けた拠点が形成された。	B ＜理由＞ 移住促進の中心となる半農半ITの取組の強化が必要である。	① テレワーク実践事業所数	累 事業所	5	0	1					20.0	
			② テレワークでの就業者数	累 人	100	0	36						36.0
課題（進捗状況を踏まえて）			主要事務事業名		事業内容			成果指標		単位	実績値	事業費	
・誘致ICT企業と地元ICT企業との連携促進 ・ICTリテラシーを高める人材育成の推進 ・民間事業者の簡易宿泊施設を活用した首都圏ICTエンジニアの誘致促進 ・移住促進に向けた半農半ITスタイルの確立に向けた取組強化 ・新たなサテライトオフィス誘致に向けたスペースの確保			① 大船渡市ふるさとテレワークモデル実証事業		民間事業者4社とともにコンソーシアムを組成して実施。 盛中央団地1階3室をふるさとテレワークセンターとして改修し、首都圏ICT企業やフリーランスの首都圏ICTエンジニアの誘致と、移住者と地元住民の地域交流を通じて、ふるさとテレワークの有効性を検証。 都市部IT企業がサテライトオフィスを開設。2名が移住。首都圏ICTエンジニアにはテレワークをしながら農作業体験を実施。半農半ITスタイルでの働き方の検証を実施。 ※総務省委託事業でコンソーシアムの代表企業が委託金を受け実施。			①継続して開設されたサテライトオフィス数		①件	① 1	0	
			② 緊急雇用創出事業（情報関連産業人材育成事業）		地元に事務所を有するICT企業に情報通信に関する技術習得のため、地元人材を対象とした人材育成を委託。			①委託先企業数 ②育成延人数		①社 ②人	① 5 ② 36	122,940	

122 新分野進出促進プロジェクト

計 画 内 容	進 捗 状 況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率 (対H27)	
					H31	H26	H27	H28	H29	H30		H31
建設業等について農業や観光産業等への進出を促し、復興需要収束後の雇用確保に努めるとともに、間伐材や木質バイオマスの活用促進により林業再生とエネルギー産業の創出を図る。 農林業者と製造業等の異業種交流の場を設けながら、6次産業化の取組を促進する。また、ICTを活用した若年女性の就業の場が確保できる産業の立地を図る。	・地域密着型企業の新たな事業の立ち上げを支援するため、地域金融機関等と連携して相談対応した。 ・東北未来創造イニシアティブ、岩手大学と連携して情報発信や相談対応を行った。 ・椿利活用推進員を配置し、椿の里づくり行動計画を策定し、椿の利活用や産業化に向けた取組に着手した。椿実収穫体制の構築とモデル搾油までの仕組みを構築した。 ・建設業等の復興需要収束を見据えた新分野進出等に係る取組については、未着手である。 ・新分野進出に向けた情報発信や相談の体制が整い、今後、企業等への働きかけを強化する必要がある。	C ＜理由＞ 復興需要収束を見据えた取組を加速させる必要がある。	① 新分野進出事業所数	累 事業所	5	2	3					60.0
			② 雇用創出数	累 人	80	9	11					13.8
			主要事務事業名		事業内容		成果指標		単位	実績値	事業費	
			① ローカル10,000プロジェクト推進事業	地域密着型企業の事業立ち上げのイニシャルコストの支援をする事業。 事業実施にあたっては産学金官地域ラウンドテーブルを設置し、事業計画を作成して地域経済循環創造事業交付金に応募するもの。事業者の自己資金と地域金融機関の融資が必須条件。	①交付決定された事業数 ②雇用人数		①件 ②人	① 0 ② 0	0			
			② 地域資源活用交流促進事業		都市部の学生、市内の小中高生による椿を利用した体験活動、農業者や地元企業と連携した椿マップの作成、椿実収穫、椿観光マップの作成等を実施。	①当該事業による交流延人数		①人	①160	1,050		
			③ 椿利活用推進事業		椿利活用にに向けて椿利活用推進員（復興支援員）を配置し、関係課を含めた「椿利活用行動計画」を策定。椿苗木の植樹、小中学校での椿講座の開催、市民参加の椿実収穫及びモデル搾油を実施。	①椿関連イベント等への参加者数		①人	①未把握	8,064		
課題（進捗状況を踏まえて）												
・6次産業化や農商工連携の情報発信の強化 ・他分野の1次産業への進出や連携の促進 ・ICTエンジニア等と地元企業との連携交流の場の設定 ・椿利活用に係る産業化の取組強化 ・復興需要を見据えた新分野進出に係る取組の着手												

123 出る杭育てるプロジェクト（起業家輩出プロジェクト）

計 画 内 容	進 捗 状 況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率 (対H27)	
					H31	H26	H27	H28	H29	H30		H31
起業希望者等に対するセミナーや交流会を開催し、起業への動機付けを行うとともに、参加者相互の連携を促進する。 また、起業しやすい環境づくりとして、新たに起業した人や起業希望者等が利用できる事務所やコワーキングスペース等の設置、起業家等の支援する地域ラウンドテーブルの構築や専門コーディネーターによる伴走型支援の推進など、社会起業も含め、新たな産業の創出を図る。	・定期的に起業相談会を開催するとともに、ビジネス図書の充実を図り、起業希望者の支援を行った。 ・起業家等交流ネットワーク事業として起業家、地域金融機関、大学等の関係者による情報交換の場を設定し、相互連携を促した。 ・大船渡なりわい未来塾を開催し、起業に係る事業計画の作成手法の講義を行った。 ・東北未来創造イニシアティブと連携して未来創造塾を開講し、事業計画策定を支援し、起業家育成を図った。 ・岩手大学と連携して、企業訪問などを行った。 ・6次産業化支援補助金によって、事業者の6次産業化の取組を支援した。 ・ビジネスプランコンテストを開催し、起業を身近なものとしてPRできた。 ・総合的に起業を支援する体制が整った。	A ＜理由＞ 起業に係る意識付けがなされ、次の段階となった。	① 起業相談件数	単 件	31	26	17					54.8
			② 起業・創業件数	単 件	40	61	55					137.5
			主要事務事業名		事業内容			成果指標		単位	実績値	事業費
			① 起業支援事業	○各種情報提供及び個別相談 ・起業家等交流ネットワーク事業、起業・経営等無料相談会、直接相談対応ほか ○啓発・起業セミナー ・ビジネスプランコンテスト、大船渡なりわい未来塾開催 ○補助金等活用支援 ・国、県補助金活用支援、起業家経営安定化・6次産業化支援（市独自支援） ○東北未来創造イニシアティブとの連携 ・人材育成道場「未来創造塾」開催、未来創造フォーラム開催、水産業活性化対策実施 ○岩手大学三陸復興推進機構大船渡エクステンションセンターとの連携 ・各種支援事業の情報提供、企業への技術的支援、販路開拓支援ほか			①人材育成道場、各種セミナー受講者数 ②新設事業者数 ③新商品・新技術の研究開発件数		①人 ②件 ③件	① 86 ② 25 ③ 0	11,400	
課題（進捗状況を踏まえて）												
・第二創業や新分野進出等への支援の拡充 ・起業家向けのコワーキングスペース等の確保 ・支援体制の継続												

施策3 地域産業人材の育成とキャリア教育の推進

1. 施策の総括（プロジェクトの進捗状況等を踏まえて）

- ・在職者や求職者の能力開発によって地域産業の活性化を図るとともに、地元の仕事を知り、働きがいを感じる機会を提供することで、地元への定着化を図るため、2つのプロジェクトを実施した。
- ・在職者・求職者等への職業訓練・研修会等や各学校での職場体験学習により地域産業人材の育成がなされたものの、産業界全体に波及させるための訓練メニューの拡充が課題である。
- ・遠隔教育プログラムを実施できる環境が整ったことから、今後、ニーズを把握しながらプログラムの提供手法について検討する必要がある。
- ・今後、産業、教育、行政の連携による地域産業人材の育成に向けた連携体制を整える必要がある。

2. 外部機関による効果検証（プロジェクトや事務事業の取組状況を踏まえて）

加 点 要 素	・中高生、在職者、求職者を対象にしたプログラムが用意されている。 ・中学校、高校の職場体験は有効だと思われる。 ・職業体験の回数が増えている。 ・若年者定着に向け取り組んでいる。 ・学生へのキャリア教育の必要性を重視し、市内各学校でキャリア教育などが取り組まれている。 ・職業訓練校などで介護分野等へ取り組んでいる。 ・地元帰郷を考える子どもたちが多い中、そのための様々な方法を考えている。	評点
		45
減 点 要 素	・地域産業人材育成のターゲットが不明瞭である。 ・評価指標は、実施回数や事業数ではなく、就業率などとすべき。 ・スマートキャリア（遠隔教育プログラム）のニーズ把握が必要である。 ・大船渡市内には、Uターンする若者の受皿となる仕事不足している。 ・定着化のために、最低賃金の引上げの検討が不可欠である。 ・人手不足分野（水産加工、福祉）の状況改善が実感できない。 ・管外、県外へ就職、進学した若者のUターンが実感できない。 ・若年者が遠隔教育になじむか疑問である。 ・より実践的なカリキュラムも必要である。	計画どおり進捗した場合を100点として採点したものの平均値を表示

3. 外部機関による改善提案

<人材育成> ・様々な分野での技能者不足の解消の取組。 ・人材育成期間中の助成。 ・高校生のインターンシップの間口を広げる（全高校生、2週間～1か月）。 ・中高生向けに仕事を知り、進路選択に生かす機会の提供するためのキャリア教育を充実させる。 ・高齢者（60歳～70歳）を技能教師として、若者を指導する体制をつくる。 ・若い人に活躍してもらうため、はめて伸ばす取組などの事業を実施する。 ・介護人材の育成を充実させ、また、定着化に向けたサポート体制をつくる。 <施設・インフラ拡充・整備> ・市内に介護専門学校をつくり、人材を確保する。 ・専門学校、大学（総合学科）を新設する。 <労働環境整備等> ・最低賃金の引き上げなど労働環境の整備を促進する。 ・若年者向け企業を誘致する。 ・人材育成に係る企業の取組を促す。

4. 施策の方向性（外部機関による効果検証を踏まえて）

- ・引き続き、2つのプロジェクトを実施する。
- ・従前の訓練メニューや研修を継続しながら、産業団体等と連携しながら新たな訓練メニューの導入を促進する。
- ・キャリア事始め事業で構築した職場体験マッチングシステムの本格稼働により、キャリア教育の実施を支援する。
- ・ふるさとテレワークセンターを活用した遠隔教育プログラムの提供手法についてモデル実証に取り組む。

5. プロジェクト毎の進捗状況等

131 地域産業人材育成強化プロジェクト

計 画 内 容	進 捗 状 況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）				達成率		
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	(対H27)	
気仙高等職業訓練校が実施する認定職業訓練や求職者訓練等をはじめ、各種団体等で実施する講座や研修会等の充実を図るとともに、異業種間交流の場を設け、参加者相互に刺激し合い、職業能力の向上を促進することで地域産業人材の育成強化を図る。また、Uターン希望者等に対し、求人や職業訓練等の情報発信や就労支援を行う。 また、若年者の離職対策として、ジョブカフェ気仙と連携して、新規採用職員や若手職員等を対象としたセミナー等を開催する。 さらに、中学生や高校生に対する職業意識を醸成するため、市内事業所等の仕事を紹介し、職場体験等を実施する仕組みを構築し、地元就職等による定着化を図るとともに、将来的なUターンの促進につなげていく。	・気仙地区雇用開発協会の構成団体等と連携して求職者訓練等の開催に当たって支援を行った。 ・気仙職業訓練協会の実施する認定職業訓練の支援を行うとともに、介護分野等の在職者訓練等も連携して取り組んだ。 ・ジョブカフェ気仙と連携して若年雇用者を対象にセミナーや研修等を実施した。また、高校生の就職活動を支援した。 ・市内中学校、高校において職場体験等のキャリア教育が行われた。 ・中学生や高校生を対象に市内事業者の情報発信と職場体験をマッチングさせるシステムを構築した。 ・母子家庭等の自立支援訓練給付金制度の周知をしたものの、希望者はなかった。 ・在職者、求職者に対する職業訓練の場が提供できた。	B <理由> 若年者の定着化に向けて産業界全体で人材育成に取り組む体制の構築が必要である。	① 職業訓練（外部機関）等実施事業所の割合	単 %	60.0	47.0	55.1					91.8	
			② キャリア教育実践校数	単 校	12	12	11					91.7	
			主要事務事業名		事業内容		成果指標		単位	実績値	事業費		
			① 気仙地区雇用開発協会参画事業		・大船渡公共職業安定所管内における産業界が必要とする労働力の確保、定着、中高年齢者の雇用の促進を図るための団体である気仙地区雇用開発協会（構成：気仙管内65事業所、大船渡公共職業安定所、大船渡地方振興局、気仙2市1町、管内の商工団体）への参画。 ・ジョブカフェ気仙の運営、採用意向アンケートの実施、職業紹介業務連絡会議の開催、新入社員フォローアップセミナーの開催、合同就職面接会の開催（8月、2月）、市内事業所への求人要請を実施。		①就職面接会に参加した人で就職に結びついた人数		①人	① 4	677		
			② キャリア事始め事業（地方創生先行型交付金）		市内の中学生・高校生を対象に、大船渡市内で働き・生き続けることの魅力を様々な職種で働く方々のインタビューをウェブマガジンにまとめて知識を持ってもらい、ワークショップや職場体験マッチングのシステム化などに関する実証実験などを視野に入れて事業を実施。		①新規高卒就職者の管内就職割合 ②職場体験受講者数		①% ②人	①52.5 ②164	6,608		
			③ 求職者資格取得支援事業		・求職者の雇用促進を図るため、労働安全衛生法に規定する9種の技能講習が対象で、講習を受け、合格した受講者を対象に受講料の一部を助成する。		①助成金支給件数		①件	① 6	207		
			課題（進捗状況を踏まえて）										
			・気仙職業訓練協会等と産業界と連携した職業訓練や研修の拡充 ・人手不足にある水産加工や介護等に係る職業訓練や研修の検討 ・中高生の職場体験の運営体制の確立										

132 スマートキャリア構築プロジェクト

計 画 内 容	進 捗 状 況	進捗度	重要業績評価指標	単位	目標値	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H27)
					H31	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
ふるさとテレワークセンター等において、ICTを活用した遠隔教育プログラムとして、日本オープンオンライン教育推進協議会が進める大学等の講座、民間事業者が実施している資格取得や教養・趣味の講座等をインターネットで受講できる場を官民連携で構築し、誰もが学びやすい環境を整える。 また、大学等の講座と民間企業の職場内研修を組み合わせ、「学び」と「仕事」に連続性をもたせたプログラムを検討し、若年者の定着化を図る。	・民間事業者主導でふるさとテレワークセンターにテレビ会議等が可能なシステムを導入し、首都圏と当センターをインターネットでリアルタイムに接続したイベントを開催した。 ・地元企業の職業訓練や能力開発に係るインタビュー調査、高校生とその保護者を対象に進学や就職に関するアンケート調査を実施し、必要となる資格やスキル、受けてみたい講座や研修等についてまとめ、遠隔教育プログラムで可能なものを整理した。	D ＜理由＞ テレビ会議等が可能なシステム導入後の着手が必要である。	① ICTを活用した職業教育プログラム受講者数	累 人	500	0	0					0.0
			主要事務事業名	事業内容				成果指標		単位	実績値	事業費
	① 大船渡市ふるさとテレワークモデル実証事業	民間事業者4社とともにコンソーシアムを組成して実施。 盛中央団地1階3室をふるさとテレワークセンターとして改修し、首都圏ICT企業やフリーランスの首都圏ICTエンジニアの誘致と、移住者と地元住民の地域交流を通じて、ふるさとテレワークの有効性を検証。 都市部IT企業がサテライトオフィスを開設。2名が移住。首都圏ICTエンジニアにはテレワークをしながら農作業体験を実施。半農半ITスタイルでの働き方の検証を実施。 ※総務省委託事業でコンソーシアムの代表企業が委託金を受け実施。				①継続して開設されたサテライトオフィス数		①件	① 1	0		
課題（進捗状況を踏まえて）												
・遠隔教育プログラムの提供手法や運用方法の検討												